

No.

# 国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第2分冊 中近東地域)

昭和59年2月

国際協力事業団  
企画部地域課

JICA  
L300  
35  
PLC  
LIBRARY

地域
<del>                    </del>
84 - 2

國際協力事業團		
受入 月日	'87. 6. 4	L300
登録 No.	08597	36
		PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況、2.二国間経済協力実績、3. DAC 諸国の経済協力、4.技術協力協定等、5.特記事項、並びに事業団実績、計画、および58年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

(1) 国名：外務省地域局作成の「便覧」

(2) 「1.一般概況」

面積、人口：世界銀行「世界開発報告」(1983年)

独立年月日、政体、宗教/言語、通貨：前出、「便覧」

国内総生産、産業構成、1人当りGNP：前出、「世界開発報告」  
(1983年)

貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1982年版)等

国際通貨準備高、公的対外債務残高、公的対外債務返済比率：前出、  
「世界開発報告」(1983年)

(3) 「2.二国間経済協力実績」

わが国の経済協力実績：外務省「わが外交の近況」(1983年版)

政府ベース資金協力の概要：前出、「経済協力の現状と問題点」、

外務省「大洋州地域に対する経済協力」等

(4) 「3. DAC 諸国の経済力」：OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1982年版)

(5) 「技術協力協定等」：前出、「便覧」等

(6) 「特記事項」：政府直接借款については、海外経済協力基金からの資料および国際開発ジャーナル社「International Development Journal」8, 9特大号、10, 11, 12, 1月号、無償資金協力については、外務省経協2課からの資料、前出の「International Development Journal」および事業団無償資金協力部からの資料

(7) 「事業団実績」：事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

(1) 「事業団実績」中、昭和58年度計画は、年度初めに当初予算ベースで国別計画を作成した資料によっている。ただし、その後変更したものについては、数値等改めてある。

(2) 「事業団実績」中、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員および専門家派遣人員には国際機関によるものを含まない(56年度実績より第三国研修にかかる実績が含まれている。)

(3) 「プロジェクト方式技術協力の配置図」の対象プロジェクトは、昭和58年度協力実施中(フォローアップを含む)のものを対象としている。

JICA LIBRARY



1043754[9]

## 目

(中 近 東 地 域)	
(1) アフガニスタン民主共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	3
(3) バーレーン国	6
(4) エジプト・アラブ共和国	8
(5) イラン回教共和国	12
(6) イラク共和国	14
(7) イスラエル国	17
(8) ジョルダン・ハシミテ王国	19
(9) クウェート国	21
(10) レバノン共和国	23
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	25
(12) モロッコ王国	27
(13) オマーン国	29
(14) カタール国	31
(15) サウディ・アラビア王国	33

## 次

(16) スーダン民主共和国	36
(17) シリア・アラブ共和国	38
(18) チュニジア共和国	40
(19) トルコ共和国	43
(20) イエメン・アラブ共和国	46
(21) イエメン民主人民共和国	49
(22) アラブ首長国連邦	51
中近東地域に対する58年度プロジェクト方式技術協力実施図	53

(1) 国名 アフガニスタン民主共和国 (Democratic Republic of Afghanistan)

1. 一般概況

面積	648千km <sup>2</sup> (日本の約1.7倍)	人口	163百万人(1981年)	独立年月日	1919年5月27日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / パシュトゥ語, ダリー語	通貨	アフガニ	
国内総生産	3,230百万ドル(1981年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	—ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	263百万ドル	日本の輸入	0.8百万ドル(0.3%)	主要輸出品目	乾燥果実, 天然ガス, 敷物(1980年)
	輸入	484百万ドル	日本の輸出	87百万ドル(18.0%)	対日主要輸出品目	原料品, 食料品
国際通貨準備高	658百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.26	0.13	0.11
		無償資金協力	0.36	-	-
		(計)	0.62	0.13	-
	政府貸付	△0.21	△0.22	△0.10	
	(計)	0.41	△0.09	0.01	
その他民間資金	直接投資等	-	-	0.10	
	輸出信用	-	△0.01	-	
	(計)	-	△0.01	0.10	
合計		0.41	△0.1	0.11	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	720	-	-
	主要案件名	(1)上水道建設(720)	-	-
無償資金協力	金額	6,145	-	-
	主要案件名	(1)国立結核研究所・カブル地域結核センター(750) (2)KR食糧援助(201) (3)稲作開発センター(800) (4)教育施設建設計画(小形棒鋼)(400) (5)食糧無償配給計画(バターオイル)(500) (6)債務救済(65) (7)農業普及機材整備計画(800) (8)食糧増産援助(400)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	1.9	5.4	△9.7	△7.9	△0.4	△8.3
(主要供与国)						
① フランス	0.9	0.9	-	0.9	0.2	1.1
② デンマーク	1.2	0.0	△0.5	0.7	-	0.7
③ オーストリア	0.2	0.2	-	0.2	-	0.2
多国間援助	9.5	9.5	1.0	10.5	-	10.5
(主要援助機関)						
① UNDP				5.4	-	5.4
② UNTA				1.7	-	1.7
OPEC	1.0	-	1.95	2.05	-	2.05
合計	12.4	14.8	10.8	23.2	△0.5	22.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%

5. 特記事項

昭和56年度以降はアフガニスタンに対するわが国の協力実績はない。

アフガニスタンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,283 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	437 人	— 人	— 人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	121 人	— 人		
個別専門家派遣	59 人	— 人	— 人	
単独機材供与	44 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)TV放送計画(50～51) (2)結核研究所建設計画(52) (3)稲作開発センター基本設計(52)	—	—	
海外開発計画調査	(1)工業開発基礎調査(46～47)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)小規模工業訓練センター(36.3～40.9) (2)国立WAK病院(42.8～50.3)(フォローアップ50.4～53.3) (3)マラリア対策(49.11～51.3) (4)稲作開発センター(54.3～59.3) (5)結核対策(49.4.1～59.3.31) } 55.1 凍結	—	—	

(2) 国名 アルジェリア民主人民共和国 (Democratic and People's Republic of Algeria)

1. 一般概況

面積	2,382千km <sup>2</sup> (日本の約6.4倍)	人口	19.6百万人(1981年)	独立年月日	1962年7月3日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教他/アラビア語	通貨	ディナール	
国内総生産	41,830百万ドル(1981年)	産業構成	農業6%, 鉱工業55%, サービス39%	1人当りGNP	2,140ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	14,056百万ドル	日本の輸入	634百万ドル(4.5%)	主要輸出品目	石油類, 食糧品(1980年)
	輸入	11,505百万ドル	日本の輸出	519百万ドル(4.5%)	対日主要輸出品目	原油, 粗油
国際通貨準備高	5,915百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	14,392百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	2.49%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.99	0.92	0.58
		無償資金協力	13.2	-	-
		(計)	2.31	0.92	0.58
	政府貸付	2.51	2.70	△0.34	
	(計)	4.82	3.62	0.24	
その他民間資金	直接投資等	△6.00	△28.36	△32.87	
	輸出信用	79.00	203.73	△131.06	
	(計)	73.00	175.37	△163.93	
合計		77.82	178.99	△163.69	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1980	1981	1982
政府直接借款	金額	12,000	-	-
	主要案件名	(1)通信施設整備拡充(12,000)	-	-
無償資金協力	金額	300	-	-
	主要案件名	(1)災害援助(300)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	92.1	71.7	54.0	146.1	989.2	1135.3
(主要供与国)						
① オーストリア	0.4	0.4	63.3	63.7	114.8	178.5
② フランス	72.9	61.1	△11.4	61.5	169.4	230.9
③ ベルギー	5.1	4.0	-	5.1	△31.8	△26.7
多国間援助	20.2	9.0	△1.0	19.2	42.4	61.6
(主要援助機関)						
① UNDP	-	-	-	6.2	-	6.2
② WFP	-	-	-	6.2	-	6.2
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	112.3	80.7	53.0	165.3	1031.6	1196.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	25%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.2%

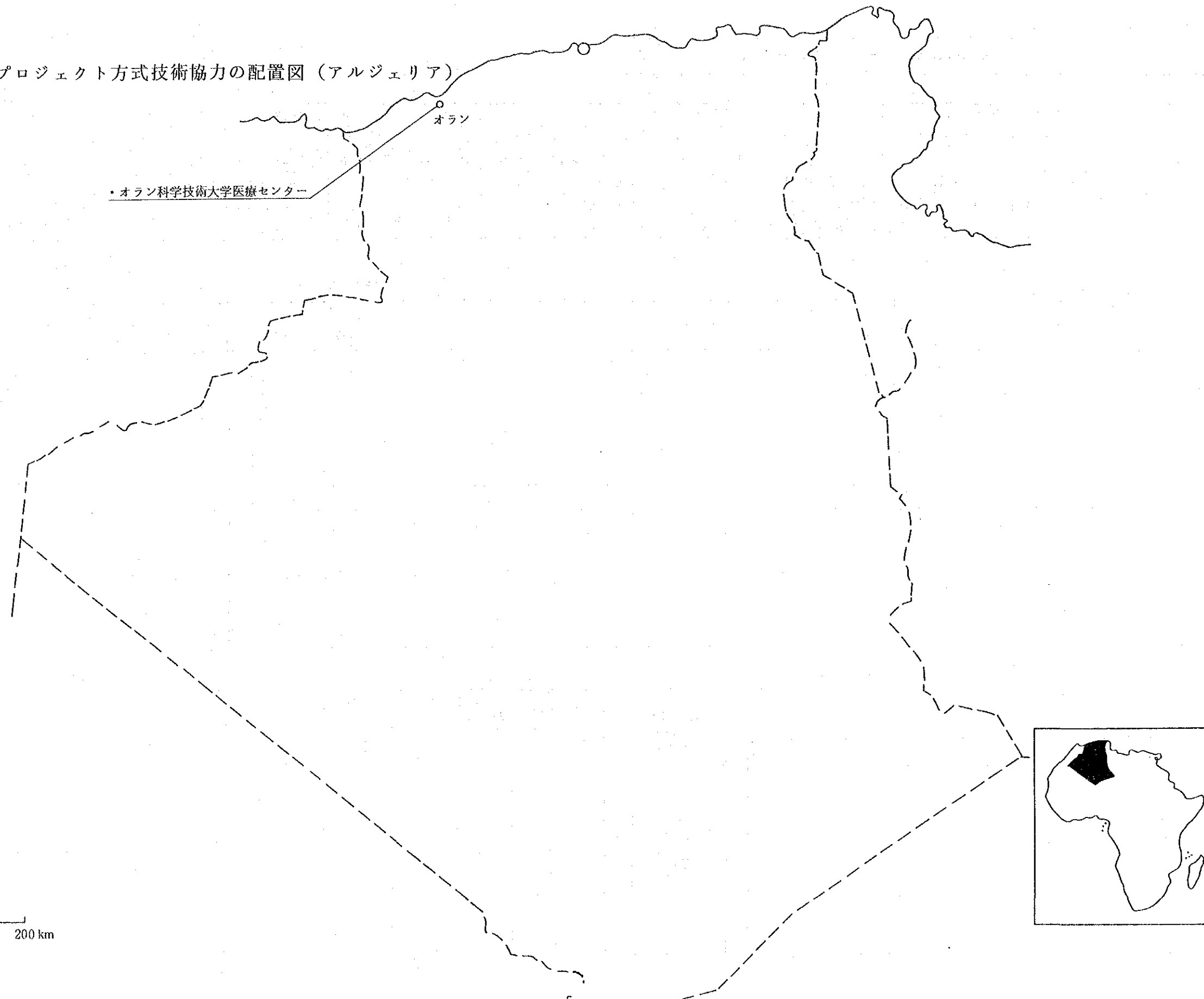
5. 特記事項

アルジェリアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	639 百万円	149 百万円	335 百万円	
研修員受入	56 人	5人(新規 5人)	15人(集団10人・個別 5人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	53 人	7人(継続 2人 新規 5人)		
個別専門家派遣	38 人	— 人	— 人	
単独機材供与	13 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)電気通信網整備計画(49) (2)衛生通信地上局整備拡充計画(50)	(1)農業協力調査(57) (2)フェツアラ湖周辺地域農業開発(57～)	《継続》 (1)フェツアラ湖周辺地域農業開発(57～)	
海外開発計画調査	(1)紙パルプ工業設立計画(41) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47.50.51)	(1)海水淡水化計画調査(57～)	《継続》 (1)海水淡水化計画(57～58)  《新規》 (1)海水淡水化計画(オラン・モスタガネス)(58～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)医療協力事前調査(51)	(1)オラン科学技術大学医療センター (53.4.1～58.3.31)	(1)オラン科学技術大学医療センター (53.4.1～59.3.31)	



プロジェクト方式技術協力の配置図 (アルジェリア)



(3) 国名 バーレーン国 (The State of Bahrain)

一般概況

面積	0.7千km <sup>2</sup> (日本の約0.02倍)	人口	0.4百万人(1981年)	独立年月日	1971年8月14日
政体	首長制	宗教/言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	通貨	バハレーン・ディナール
国内総生産	— 百万ドル(1981年)	産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1人当りGNP	—ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	3,541百万ドル	日本の輸入	385百万ドル(10.9%)	主要輸出品目
	輸入	4,386百万ドル	日本の輸出	223百万ドル(5.1%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	— 百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	— 百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.03	0.16	0.23
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	0.03	0.16	0.23
	政府貸付	—	—	—
	(計)	0.03	0.16	0.23
その他民間資金	直接投資等	0.97	0.27	5.27
	輸出信用	△2.91	△4.99	31.65
	(計)	△1.94	△4.72	36.92
合計		△1.91	△4.56	37.15

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1980	1981	1982
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				1.2	40.6	41.8
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				3.2	—	3.2
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				138.9	—	138.9
合計				143.3	40.6	183.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
13.3%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
0.1%

5. 特記事項

バーレーンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	百万円	9 百万円	41 百万円	
研修員受入	11 人	4人(継続1人 新規3人)	8人(集団7人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	2人(新規)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)職業訓練センター(事前調査)	—	

(4) 国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

1. 一般概況

面積	1,001千km <sup>2</sup> (日本の約2.7倍)	人口	433百万人(1981年)	独立年月日	1922年2月28日
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教他/アラビア語	通貨	エジプト・ポンド
国内総生産	23,110百万ドル(1981年)	産業構成	農業21%, 鉱工業38%, サービス41%	1人当りGNP	650ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	3,233百万ドル	日本の輸入	157百万ドル(4.9%)	主要輸出品目
	輸入	8,782百万ドル	日本の輸出	38百万ドル(0.4%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	1,683百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	13,887百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	22.6%(1981年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	技術協力	5.57	5.56	1.17
	無償資金協力	15.97	14.43	10.12
	(計)	21.54	19.99	11.29
	政府貸付	101.43	50.75	50.32
(計)	122.97	70.74	61.61	
その他民間資金	直接投資等	0.88	1.81	10.89
	輸出信用	77.68	3.92	△19.75
	(計)	78.56	5.73	△8.86
合計	201.53	76.47	52.75	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1980	1981	1982
政府直接借款	金額	148,580	52,500	29,100
	主要案件名	(1)大カイロ水道改善①②(9,195) (2)スエズ運河浚渫能力増強(12,000) (3)スエズ運河地帯電話網拡充(5,138) (4)ショブラ・エル・カイマ火力発電所(4,862) (5)商品借款(41,580) (6)ディケレー貫製鉄所(3,000) (7)アスワン州砂糖キビ生産改良(2,840) (8)ビヘイラ州地方電化(3,160) (他)	(1)ディケレー貫製鉄所I(15,000) (2) " II(18,000) (3)スエズ運河待機泊地拡張(7,000) (4)サラーム運河計画(4,600) (5)アスワン第2水力発電所(2,900) (6)商品奨助(5,000)	(1)81年度円借款(29,100)
無償資金協力	金額	8,522	4,159	4,004
	主要案件名	(1)リフト・バレー熱対策計画(500) (2)カイロ大学視聴覚教育機材(30) (3)栄養改善計画(400) (4)低所得者住宅供給計画(1,600) (5)カイロ大学付属小児病院建設(2,000) (6)ハイダム湖漁業管理センター建設(500) (7)低所得者住宅供給計画(500) (8)国立音楽院楽器類(40) (他)	(1)カイロ大学付属小児病院建設(2,000) (2)サイド・ダルウィッシュ劇場音響機材(45) (3)低所得者住宅供給計画(500) (4)食糧増産奨助(1,000) (5)リフト・バレー熱対策計画(500) (6)地方電化計画(100)	(1)優良種子生産計画(878) (2)米作機械化計画(1,400) (3)アインシャムス大学医学部改善計画(700) (4)食糧増産奨助(1,000) (5)債務救済(26)

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	342.3	234.7	763.1	1105.4	965.8	2071.2
(主要供与国)						
① アメリカ	240.0	183.0	630.0	870.0	435	913.0
② 日本	20.0	5.6	50.7	70.7	5.8	76.5
③ フランス	12.3	6.6	56.1	68.4	323.1	391.5
多国間援助	106.7	17.5	99.5	206.2	144.9	351.1
(主要援助機関)						
① I D A				86.1	-	86.1
② E. E. C				57.5	10.8	68.3
O P E C	46	-	△22.8	△18.3	-	△18.3
合計	453.5	252.2	839.8	1293.3	1110.7	2404.0

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定(1984. 1. 31発効)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.5%

5. 特記事項

1983年度対エジプト経済協力実績(単位:百万円)

I. 無償資金協力  
 (1)住宅供給計画(500 E/N 1983. 5. 15)  
 (2)精米技術訓練センター拡充計画(1,550 E/N 1983. 8. 22)  
 (3)食糧増産奨助(1,100 E/N 1983. 11. 17)

II. 政府直接借款  
 (1)クズ紙パルプ工場建設計画  
 (2)スエズ湾航行補助施設整備計画  
 (3)テン・オブ・ラマダン農業開発計画等 } (50,000 E/N 1983. 11. 17)

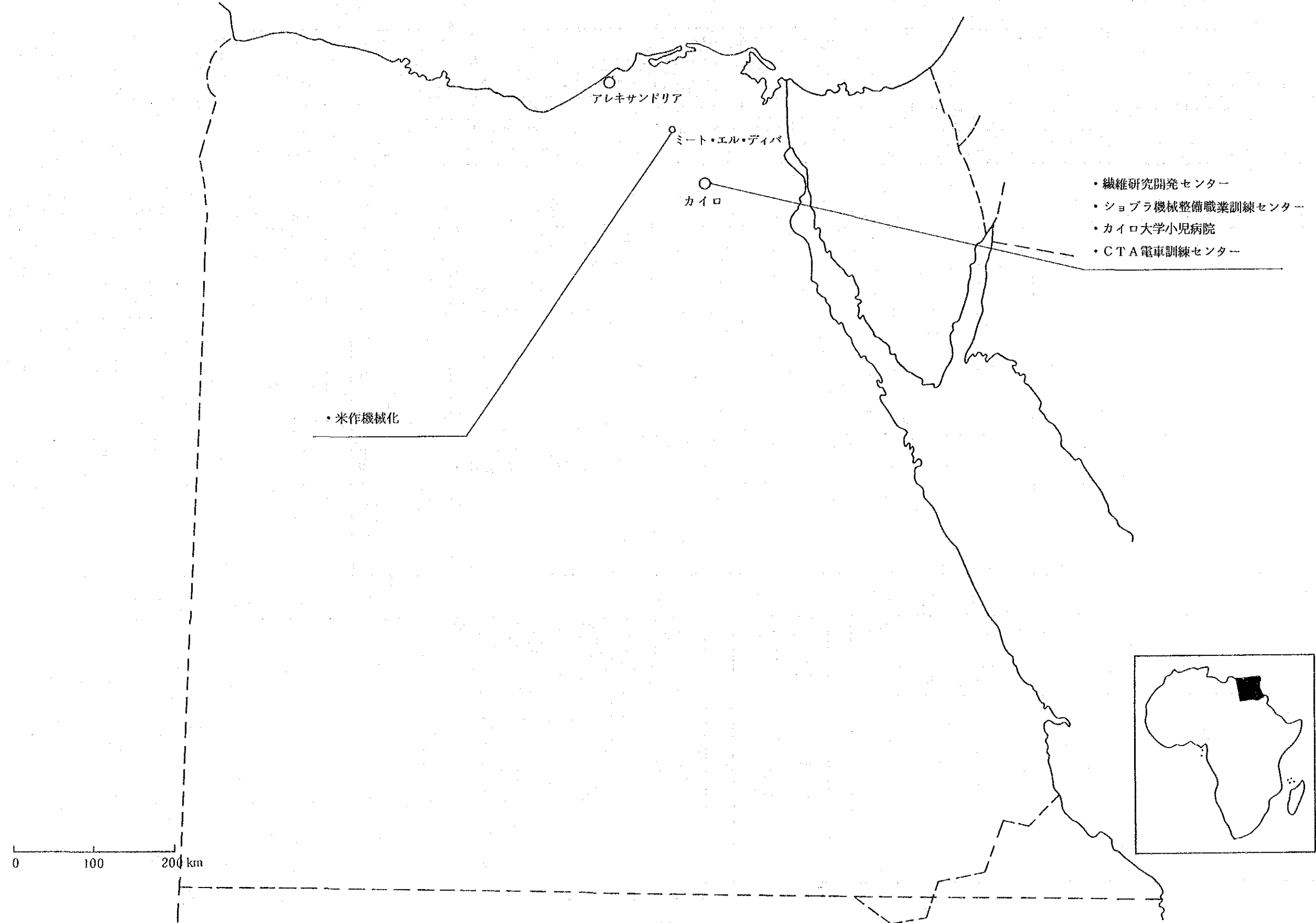
エジプトに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	5,714 百万円	1,316 百万円	1,657 百万円	
研修員受入	1,036 人	116人 (継続8人 新規108人)	130人(集団98人・個別32人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	216 人	57人 (継続20人 新規37人)		
個別専門家派遣	124 人	19人 (継続4人 新規15人)	22人 (継続5人 新規17人)	
単独機材供与	113 百万円	46 百万円	1件 18 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)アスワンハイダム(32) (2)スエズ運河拡張計画(34,49～50) (3)砂漠地帯地域開発計画(38) (4)砂漠地域通信網開発計画(39～40) (5)カイロ都市交通計画(41) (6)カイロ大都市圏上水道計画(49～51) (7)アレキサンドリア港拡張計画(50) (8)スエズ運河経営システム設計計画(52～53) (9)エジプト南部地域総合開発計画(53～54) (10)アラブ国鉄近代化計画(53～54) (11)南部ナセル湖周辺地開発計画(53) (12)漁業管理センター設立基本設計(54) (13)カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画(54) (14)農業開発計画(南部ホサイニア・バレイ) (54～55) (15)スエズ運河第二期拡張計画(54～55) (16)スエズ運河庁に対する技術協力計画(54～55) (17)米作機械化計画基本設計(56) (18)優良種子生産計画基本設計(56) (19)アレキサンドリア電話網整備計画(55～56) (20)経済技術協力調査(56)	(1)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画(56～57) (2)食肉冷蔵供給システム開発計画(56～) (3)上エジプトマイクロ通信網整備(57) (4)スエズ運河航行安全計画(57～) (5)シアルキアル上水道整備計画(57～) (6)エルファユームかんがい(57～) (7)北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画(56～) (8)精米技術訓練センター設立計画(57) (9)農業機械貸出センター設立計画(57)	《継続》 (1)食肉冷蔵供給システム開発計画(56～58) (2)スエズ運河航行安全計画(57～) (3)シアルキアル上水道整備計画(57～) (4)エルファユームかんがい(57～) (5)北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画(56～)  《新規》 (1)カイロ教育文化センター設立計画 (2)南部ホサイニアバレー農業開発計画(Phase II) (58～)	
海外開発計画調査	(1)ヘルワン製鉄所改造計画(51～52) (2)ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画(53～54) (3)ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画(53～54) (4)アフリカ・中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(フォロー・アップ55事前)	(1)ミナイ火力発電開発計画(57～)	《継続》 (1)シナイ火力発電開発計画(57～58)	

エジプトに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
開 発 投 融 資 ( 融 資 承 諾 ベ ー ス )	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	
プロジェクト方式 技 術 協 力		(1)アラブ海運大学校(51.11.6～57.5.10) (2)ショブラ機械整備職業訓練センター (52.1.30～58.7.29) (3)繊維研究開発(55.11.7～60.11.6) (4)看護教育研究(53.4.1～58.3.31) (5)米作機械化(56.8.18～61.8.17) (6)カイロCTA電車訓練センター(57.6.9～61.6.8)	《 継 続 》 (1)ショブラ機械整備職業訓練センター (52.1.30～58.7.29) (2)繊維研究開発センター(55.11.7～60.11.6) (3)米作機械化(56.8.18～61.8.17) (4)カイロCTA電車訓練センター(57.6.9～61.6.8)  《 新 規 》 (1)カイロ大学小児病院(58.7.1～63.6.30)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（エジプト）



(5) 国名 イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)

1. 一般概況

面積	1,648 千km <sup>2</sup> (日本の約 4.4 倍)	人口	40.1 百万人 (1981年)	独立年月日	・・・	
政体	回教共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / ペルシャ語	通貨	リアル	
国内総生産	— 百万ドル (1981年)	産業構成	農業 — %, 鉱工業 — %, サービス — %	1人当りGNP	— ドル (1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	10,169 百万ドル	日本の輸入	1,732 百万ドル (17.0 %)	主要輸出品目	石油, 綿花, カーペット (1980年)
	輸入	12,634 百万ドル	日本の輸出	1,629 百万ドル (12.9 %)	対日主要輸出品目	原油 (1980年)
国際通貨準備高	— 百万ドル (1981年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1981年)	公的対外債務返済比率	— % (1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.89	0.52	0.75
	無償資金協力	0.35	0.40	—
	(計)	1.24	0.92	0.75
政府貸付	21.86	△ 2.02	△ 9.47	
(計)	23.10	△ 1.10	△ 8.72	
その他民間資金	直接投資等	68.33	△ 28.75	△ 0.13
	輸出信用	55.43	△ 50.04	△ 185.14
	(計)	123.76	△ 78.79	△ 185.27
合計	146.86	△ 78.89	△ 193.99	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	～ 1980	1981	1982
政府直接借款	金額	34,920	—	—
	主要案件名	(1)電気通信計画 (6,120) (2)石油化学計画 (28,800)	—	—
無償資金協力	金額	180	88	—
	主要案件名	(1)洪水災害援助 (80) (2)地震災害援助 (100)	(1)地震災害援助 (88)	—

3. DAC諸国の経済協力 (1981歴年) (単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	19.7	13.9	△ 13.2	6.5	△ 70.42	△ 69.77
(主要供与国)						
① 西ドイツ	11.4	6.6	△ 6.3	5.0	△ 134.6	△ 129.6
② オーストリア	4.4	4.4	△ 0.1	4.4	△ 0.7	3.7
③ スウェーデン	0.4	—	—	0.4	△ 2.3	△ 1.9
多 国 間 援 助	1.4	1.4	—	1.4	△ 50.2	△ 48.8
(主要援助機関)						
① UNDP				1.0	—	1.0
② UNTA				0.3	—	0.3
O P E C	1.0	—	—	1.0	—	1.0
合計	22.1	15.2	△ 13.2	8.9	△ 75.44	△ 74.55

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア  
— %  
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア  
— %

(1) 経済技術協力協定 (1959.12.9 発行)

5. 特記事項



イランに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,567 百万円	54 百万円	132 百万円	
研修員受入	1,027 人	23人 (継続2人 新規21人)	59人(集団45人・個別14人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	251 人	— 人		
個別専門家派遣	173 人	— 人	— 人	
単独機材供与	38 百万円	7 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)総合開発事業調査(32) (2)カスピ海沿岸総合開発計画(33) (3)団地住宅及び国防省官舎建設計画(33) (4)橋梁架設計画(36) (5)タレガンかんがい計画(36～37) (6)テヘラン市都市交通施設計画(44～45) (7)イラン国鉄近代化計画(48) (8)高速鉄道計画(50) (9)テヘラン都市交通(リングロード計画)(53～54)	—	《新規》 (1)テヘラン都市交通・排水(事前調査) (2)カスピ海沿岸農業開発計画(事前調査)	
海外開発計画調査	(1)電気通信網開発(37) (2)電力事業開発基礎(46) (3)石油化学工業製品計画(52～53) (4)輸出用製油所建設計画(53) (5)中小規模工業経済協力調査(42)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	2 件 408 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)小規模工業訓練センター(35.9～40.9) (2)電気通信研究センター(46.3.29～52.3.28) (3)カラジ職業訓練センター(48.10.23～52.10.22) (4)テヘラン大学公衆衛生学部(42.7～45) (5)ポリオ対策(42.7～43) (6)テヘラン大学医学部(46.1～49) (7)産業衛生・核医学(53.4.1～57.3.31) (8)ザボル農業研究(53.3～55.3)	—	—	

(6) 国名 **イラク共和国 (Republic of Iraq)**

1. 一般概況

面積	435千km <sup>2</sup> (日本の約1.2倍)	人口	135百万人(1981年)	独立年月日	1932年10月8日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語, クルド語	通貨	イラク・ディナール	
国民総生産	39,500百万ドル(1980年暫定値)	産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	※1人当りGNP	3020ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	9,372百万ドル	日本の輸入	843百万ドル(9.0%)	主要輸出品目	石油, 石油製品, 野菜(1980年)
	輸入	18,907百万ドル	日本の輸出	3,324百万ドル(17.6%)	対日主要輸出品目	原油, 粗油, 食料品(1980年)
国際通貨準備高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

※ 出所: 外務省情報文化局編集「世界の国一覽表」

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.58	0.78	0.89
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	1.58	0.78	0.89
政府貸付		—	—	—
	(計)	1.58	0.78	0.89
その他民間資金	直接投資等	—	—	—
	輸出信用	127.63	227.73	△386.69
	(計)	127.63	227.73	△386.69
合計		129.21	228.51	△385.80

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	74,500	—	—
	主要案件名	(1)経済開発事業(混合借款)(74,500) ①コール・アル・ズバイ肥料工場( " ) (21,842) ②ハルサ水力発電所( " ) (14,539)	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	5.9	5.6	△0.9	5.0	419	424.0
(主要供与国)						
① フランス	3.2	3.2	—	3.2	△11	△7.8
② 日本	0.8	0.8	—	0.8	227.7	228.5
③ 西ドイツ	0.6	0.4	—	0.6	78.8	79.4
多国間援助	3.9	3.9	—	3.9	△4	△0.1
(主要援助機関)						
① UNDP	—	—	—	3.0	—	3.0
② UNTA	—	—	—	0.3	—	0.3
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	9.8	9.5	△0.9	8.9	414.9	423.8

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定(1974.11.11発効)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
15.6%  
○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
8.8%

5. 特記事項

1983年度対イラク経済協力実績(単位: 百万円)  
I. 政府直接借款  
(1)キルクーク等8都市の総合病院に対する医療機器購入  
(5640 E/N 1983.11.22)

イラクに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,914 百万円	83 百万円	245 百万円	
研修員受入	576 人	55人 (継続9人 新規46人)	69人(集団46人・個別23人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	72 人	— 人		
個別専門家派遣	30 人	— 人	— 人	
単独機材供与	5 百万円	— 百万円	— 件      — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開 発 調 査	(1)水道建設計画(39) (2)農業復興計画(52) (3)カハラ稲作農場計画(53～54) (4)ミサン農業開発計画(53) (5)ラジオ・テレビ放送網整備計画(54)	—	《新規》 (1)バグダッド都市交通(58～)	
海外開発計画調査	(1)輸出用石油製油所改造計画(51)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件      — 百万円	— 件      — 百万円	— 件      — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)電気産業訓練センター(50.9.1～58.7.31)	《継続》 (1)電気産業訓練センター(50.9.7～60.3.31)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（イラク）



(7) 国名 イスラエル国 (The State of Israel)

1. 一般概況

面積	21千km <sup>2</sup> (日本の約0.06倍)	人口	4.0百万人(1981年)	独立年月日	1948年5月14日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	ユダヤ教, イスラム教他/ヘブライ語	通貨	シェケル	
国内総生産	17,440百万ドル(1981年)	産業構成	農業5%, 鉱工業36%, サービス59%	1人当りGNP	5,160ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	5,381百万ドル	日本の輸入	199百万ドル(3.7%)	主要輸出品目	ダイヤモンド(加工品), 化学品, 繊維製品
	輸入	9,501百万ドル	日本の輸出	131百万ドル(1.4%)	対日主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品, グレープフルーツ
国際通貨準備高	3,971百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	13868百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	19.1%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
		政府開発援助	技術協力	0.07
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.07	0.09	0.15
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.07	0.09	0.15
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	-
合計		0.07	0.09	0.15

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
	政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	810.2	10.6	△38.1	772.1	255.5	1027.6
(主要供与国)						
① アメリカ	799.0	-	△27.0	772.0	244	1016.0
② オランダ	1.4	1.4	-	1.4	38.9	40.3
③ フランス	0.4	0.4	-	0.4	27.8	28.2
多国間援助	0.3	0.3	-	0.3	28.6	28.9
(主要援助機関)						
① UNTA				0.3	-	0.3
②						
O P E C						
合計	810.5	10.9	△38.1	772.4	284.1	1056.5

4. 技術協力協定等

02国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
-----------------------	--

0.01%

5. 特記事項

0政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.01%	

イスラエルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	45 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	5 人	— 人	— 人(集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(8) 国名 ジョルダン・ハシミテ王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)

1. 一般概況

面積	98千km <sup>2</sup> (日本の約0.3倍)	人口	3.4百万人(1981年)	独立年月日	1946年3月22日	
政体	立憲君主制(二院制)	宗教/言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	通貨	ジョルダン・ディナール	
国内総生産	2,550百万ドル(1981年)	産業構成	農業8%, 鉱工業30%, サービス62%	1人当りGNP	1,620ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	682百万ドル	日本の輸入	16百万ドル(2.3%)	主要輸出品目	燐鉱石, 農作物, 工業製品(1980年)
	輸入	3,908百万ドル	日本の輸出	217百万ドル(5.6%)	対日主要輸出品目	燐鉱石 (1980年)
国際通貨準備高	1,511百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	1,419百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	9.8%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.71	1.91	0.97
	無償資金協力	2.21	0.45	-
	(計)	2.92	2.36	0.97
政府貸付		2.18	2.74	10.82
	(計)	5.10	5.10	11.79
その他民間資金	直接投資等	-	△0.50	-
	輸出信用	48.79	25.15	△36.08
	(計)	48.79	24.65	△36.08
合計		53.89	29.75	△24.29

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	19,193	-	12,114
	主要案件名	(1)電話施設拡充(3,000) (2)ダム・かんがい(7,500) (3)都市電話網拡充(8,693)	-	(1)電話網拡充(12,114)
無償資金協力	金額	1,005	30	-
	主要案件名	(1)王立科学院電子工学サービス訓練センター建設(1,000) (2)KR食糧援助(5)	(1)教育省教育機材(30)	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	28.9	21.1	83.0	111.9	253.8	365.7
(主要供与国)						
①アメリカ	10.0	7.0	33.0	43.0	149.0	192.0
②オーストリア	0.4	0.3	19.1	19.5	-	19.5
③西ドイツ	5.9	5.7	11.4	17.3	1.6	18.9
多国間援助	19.4	6.6	13.9	33.3	80.1	113.4
(主要援助機関)						
① Arab OPEC Agencies				10.7	10.7	21.4
② W F P				8.7	-	8.7
O P E C	64.67	-	40.8	687.5	-	687.5
合計	69.50	27.7	137.7	832.7	334	1166.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
-----------------------	---

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.6%

5. 特記事項

特記事項	
------	--

ジョルダンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,462 百万円	66 百万円	107 百万円	
研修員受入	126 人	14人(新規)	18人(集団16人・個別2人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	25 人	2人(継続)		
個別専門家派遣	8 人	2人(継続)	7人(継続2人 新規5人)	
単独機材供与	116 百万円	32 千円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)ワディアラブダムかんがい計画(50～51) (2)北部地域総合開発計画(52～54) (3)ハシュミット王国王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画(53～54) (4)イルビット環状道路建設計画(55～56)	—	—	
海外開発計画調査	(1)イルビット工業団地計画(55～56)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)王立科学院電子工学サービスセンター (52.12.17～56.12.16)	—	《新規》 (1)電気訓練センター(事前調査)	



(9) 国名 **クウェート国 (The State of Kuwait)**

1. 一般概況

面積	18千km <sup>2</sup> (日本の約0.05倍)	人口	15百万人(1981年)	独立年月日	1961年6月19日
政体	君主制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	クウェート・ディナール
国内総生産	24,260百万ドル(1981年)	産業構成	農業—%, 鉱工業71%, サービス29%	1人当りGNP	20,900ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	16,561百万ドル	日本の輸入	3,271百万ドル(19.8%)	主要輸出品目
	輸入	8,042百万ドル	日本の輸出	1,808百万ドル(22.5%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	5,077百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.39	0.60	0.55
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.39	0.60	0.55
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.39	0.60	0.55	
その他民間資金	直接投資等	0.08	—	0.50	
	輸出信用	649.3	46.12	195.4	
	(計)	650.1	46.12	200.4	
合計		654.0	46.72	205.9	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				6.5	84	90.5
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				3.0	—	3.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				9.4	84.1	93.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.2%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.4%

5. 特記事項	
---------	--

クウェートに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	314 百万円	58 百万円	76 百万円	
研修員受入	98 人	10人(新規)	24人(集団23人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	23 人	3人(継続2人 新規1人)		
個別専門家派遣	23 人	2人(継続)	2人(継続1人 新規1人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(10) 国名 レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

1. 一般概況

面積	10千km <sup>2</sup> (日本の約0.03倍)	人口	2.7百万人(1981年)	独立年月日	1943年11月22日	
政体	共和国(一院制)	宗教/言語	キリスト教, イスラム教/アラビア語	通貨	レバノン・ポンド	
国内総生産	一百万ドル(1981年)	産業構成	農業一%, 鉱工業一%, サービス一%	1人当りGNP	一ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	16,561百万ドル	日本の輸入	3,271百万ドル(19.8%)	主要輸出品目	繊維製品, 機械・電気, 輸送機器
	輸入	8,042百万ドル	日本の輸出	1,808百万ドル(22.5%)	対日主要輸出品目	絹
国際通貨準備高	5,182百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	246百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	一%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.04	0.17	0.20
		無償資金協力	-	-	0.92
		(計)	0.04	0.17	1.12
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.04	0.17	1.12	
その他民間資金	直接投資等	△0.21	△0.97	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	△0.21	△0.97	-	
合計		△0.17	△0.80	1.12	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	115	-	229
	主要案件名	(1) 難民救済援助(115)	-	(1) 災害援助(229)

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	21.7	15.7	38.5	60.2	43	103.2
(主要供与国)						
① オーストリア	0.1	0.1	28.4	28.5	△0.7	27.8
② フランス	4.4	4.4	9.6	14.0	△5	9.0
③ アメリカ	6.0	6.0	△10	5.0	10	6.0
多国間援助	18.9	9.3	6.2	25.1	16	41.1
(主要援助機関)						
① E. E. C.				7.4	5.6	13.0
② Arab OPEC Agencies				6.2	-	6.2
O P E C	362.8	-	2.6	365.4	-	365.4
合計	403.4	25.0	47.3	450.6	59.2	509.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.3%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.04%

5. 特記事項


レバノンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	71 百万円	— 百万円	7 百万円	
研修員受入	21 人	— 人	3 人(集団3人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	14 人	— 人		
個別専門家派遣	13 人	— 人	— 人	
単独機材供与	4 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)トンネル建設計画(38)	—	—	
海外開発計画調査		—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(II) 国名 社会主義人民リビア・アラブ国(Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

1. 一般概況

面積	1,760千km <sup>2</sup> (日本の約4.7倍)	人口	3.1百万人(1981年)	独立年月日	1950年12月24日	
政体	直接民主制	宗教/言語	イスラム教他/アラビア語	通貨	リビア・ディナール	
国内総生産	27,400百万ドル(1981年)	産業構成	農業2%, 鉱工業71%, サービス27%	1人当りGNP	8,450ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	16,391百万ドル	日本の輸入	317百万ドル(1.9%)	主要輸出品目	原油, 石油化学品, 天然ガス
	輸入	15,414百万ドル	日本の輸出	1,165百万ドル(7.6%)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	10,425百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		歴年	1980	1981	1982
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.13	0.28	0.36
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	0.13	0.28	0.36
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	0.13	0.28	0.36
そ 及 び 他 民 間 資 金	直接投資等	0.03	—	—	
	輸出信用	△0.40	14.10	16.33	
	(計)	△0.37	14.10	16.33	
合計			△0.24	14.38	16.69

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~1980	1981	1982
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				2.0	△77.8	△75.8
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				8.7	—	8.7
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				10.7	△77.8	△67.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	14%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	
	2.6%

5. 特記事項

リビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	97 百万円	3 百万円	7 百万円	
研修員受入	47 人	2人(新規)	3人(集団3人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	10 人	— 人		
個別専門家派遣	8 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件      — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)電気通信関係技術協力(51)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件      — 百万円	— 件      — 百万円	— 件      — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(12) 国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

1. 一般概況

面積	447千km <sup>2</sup> (日本の約1.2倍)	人口	20.9百万人(1981年)	独立年月日	1956年3月2日
政体	立憲君主制	宗教/言語	イスラム教他/アラビア語	通貨	ディルハム
国内総生産	14,780百万ドル(1981年)	産業構成	農業14%, 鉱工業34%, サービス52%	1人当りGNP	860ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	2,160百万ドル	日本の輸入	62百万ドル(2.9%)	※主要輸出品目
	輸入	4,487百万ドル	日本の輸出	79百万ドル(1.8%)	※対日主要輸出品目
国際通貨準備高	510百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	7,879百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	30.1%(1981年)

※ 出所: 外務省「経済協力国別資料」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	技術協力	1.49	1.53	0.78
	無償資金協力	2.21	0.14	1.87
	(計)	3.70	1.67	2.65
	政府貸付	0.35	-	14.45
	(計)	4.05	1.67	17.10
その他民間資金	直接投資等	0.42	9.76	18.98
	輸出信用	-	12.29	23.91
	(計)	0.42	22.05	42.89
合計		4.47	23.72	59.99

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	3,000	3,618	16,682
	主要案件名	(1)鉄道輸送力増強(3,000)	(1)鉄道輸送力増強(3,618)	(1)OCP硫酸工場建設計画(12,000) (2)国鉄輸送力増強事業(Ⅲ)(4,682)
無償資金協力	金額	530	30	437
	主要案件名	(1)漁業訓練計画(500) (2)国民教育省理科実験機材(30)	(1)国民教育視聴覚機材(30)	(1)KR食糧援助(437)

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	141.2	99.6	67.7	208.9	198.9	407.8
(主要供与国)						
① フランス	66.2	66.2	42.1	108.3	182.9	291.2
② アメリカ	22.0	9.0	18.0	40.0	13	53.0
③ イギリス	25.2	0.1	-	25.2	0.5	25.7
多国間援助	45.3	6.3	20.4	65.6	116.4	182.0
(主要援助機関)						
① E. E. C.				28.9	7.7	36.6
② W. F. P.				15.6	-	15.6
O. P. E. C.	267.3	-	6.3	273.7	-	273.7
合計	453.8	106.0	94.4	548.2	315.3	863.5

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1967.9.11発行)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.3%

5. 特記事項

--

モロッコに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,136 百万円	243 百万円	541 百万円	
研修員受入	48 人	15人(新規)	19人(集団15人・個別4人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	37 人	7人(継続5人 新規2人)		
個別専門家派遣	36 人	7人(継続5人 新規2人)	7人(継続2人 新規5人)	
単独機材供与	50 百万円	18 百万円	1 件 26 百万円	
青年海外協力隊	171 人	43人(継続30人 新規13人)	62人(継続39人 新規23人)	
開発調査	(1)漁業訓練船基本設計(54)	(1)漁業訓練船基本設計(57)	《新規》 (1)ナドール空港建設(58～)	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発調査(47,50) (2)アンティアトラス地区鉱物資源開発調査(48～52) (3)オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査(53～55) (4)資源開発調査フォローアップ(56) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47.50事前, 55事前)	—	《新規》 (1)オートアトラス西部地域資源開発(58～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 一 百万円	— 件 一 百万円	— 件 一 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	



(13) 国名 オマーン (The Sultanate of Oman)

1. 一般概況

面積	212千km <sup>2</sup> (日本の約0.6倍)	人口	89百万人(1980年)	独立年月日	一年一月一日	
政体	スルタン君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	オマーン・リアル	
※国民総生産	3,900百万ドル(1980年)	産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	※1人当りGNP	4,380ドル(1980年)	
貿易量 (1981年)	輸出	4,416百万ドル	日本の輸入	2,218百万ドル(50.2%)	主要輸出品目	石油, ライム, 小麦粉
	輸入	2,221百万ドル	日本の輸出	499百万ドル(22.5%)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	1,139百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	556百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	1.9%(1981年)	

※ 出所: 通産省「経済協力の現状と問題点」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.55	1.30	2.26
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.55	1.30	2.26
政府貸付		-	-	-
	(計)	0.55	1.30	2.26
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	335.8	△252.3	△111.6
	(計)	335.8	△252.3	△111.6
合計		341.3	△239.3	△89.0

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1980	1981	1982
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				3.5	△46.5	△43.0
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.8	12.5	15.3
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				230.3	1.8	230.3
合計				236.6	△16	202.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	37.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.5%

5. 特記事項


オマーンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	719 百万円	534 百万円	477 百万円	
研修員受入	12 人	7人(新規)	17人(集団11人・個別6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	1人(新規)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55～56)	(1)ワジジ農業開発計画(56～57) (2)北部バチナコスト地区水文観測計画(56～)	《継続》 (1)北部バチナコスト地区水文観測計画(56～)	
海外開発計画調査	(1)工業開発計画(52～53) (2)製油所建設計画(53～54) (3)鉱物資源開発計画(53～54) (4)資源開発協力基礎調査(53)	(1)南部地区資源開発計画(55～57)		
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(14) 国名 **カタール国 (The State of Qatar)**

1. 一般概況

面積	11千km <sup>2</sup> (日本の約0.03倍)	人口	25百万人(1980年)	独立年月日	1971年9月3日
政体	首長制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	カタール・リアル
国内総生産	—百万ドル(1981年)	産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%	1人当りGNP	—ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	3,978百万ドル	日本の輸入	25百万ドル(0.6%)	主要輸出品目
	輸入	1,571百万ドル	日本の輸出	294百万ドル(18.7%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.11	0.15	0.21
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.11	0.15	0.21
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.11	0.15	0.21	
その他民間資金	直接投資等	8.24	—	68.69	
	輸出信用	9.66	△38.94	△136.07	
	(計)	17.90	△38.94	△67.38	
合計		18.01	△38.79	△41.58	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
	金額		—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				0.5	△51.4	△50.9
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				0.6	—	0.6
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				1.1	△51.4	△50.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	3.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	13.6%

5. 特記事項

カタールに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	60 百万円	8 百万円	16 百万円	
研修員受入	27 人	4人(新規)	7人(集団6人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	13 人	— 人		
個別専門家派遣	13 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(15) 国名 サウディ・アラビア王国 (The Kingdom of Saudi Arabia)

1. 一般概況

面積	2,150千km <sup>2</sup> (日本の約5.8倍)	人口	93百万人(1981年)	独立年月日	1927年5月20日(国家統一)	
政体	君主制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	サウディ・リアル	
国内総生産	115,430百万ドル(1981年)	産業構成	農業1%, 鉱工業78%, サービス20%	1人当りGNP	12,600ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	113,328百万ドル	日本の輸入	19,436百万ドル(17.2%)	主要輸出品目	原油, 石油製品
	輸入	35,268百万ドル	日本の輸出	6,456百万ドル(18.3%)	対日主要輸出品目	原油及び粗油, 石油製品, 液化石油ガス
国際通貨準備高	34,051百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	一百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		歴年	1980	1981	1982
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	2.21	3.05	2.84
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	2.21	3.05	2.84
	政府貸付	3.71	2.73	22.96	
		(計)	5.92	5.78	25.80
その他 民間 資金	直接投資等		9.43	16.69	68.69
	輸出信用		△48.56	△23.78	△136.07
	(計)		△39.13	△7.09	△67.38
合計			△33.21	△1.31	△41.58

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	~1980	1981	1982
政府 直接 借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償 資金 協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				18.7	495.5	514.2
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				11.0	—	11.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				29.6	495.5	525.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	30.9%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	
	19.5%

(1)経済技術協力協定(1975.5.18発効)

5. 特記事項

サウディ・アラビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,152 百万円	618 百万円	1,377 百万円	
研修員受入	283 人	41人 (継続2人 新規39人)	98人(集団41人・個別57人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	171 人	41人 (継続11人 新規30人)		
個別専門家派遣	164 人	35人 (継続11人 新規24人)	53人 (継続24人 新規29人)	
単独機材供与	50 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済開発計画(46) (2)ルブ・アルハリ地区地図作成事業(51～52)	(1)ガンセンター設立計画(56～)	《継続》 (1)ガンセンター設立計画(56～)	
海外開発計画調査	(1)石油化学工場建設計画(52～54) (2)R/Oプラント濃縮排水処理計画(55)	(1)海水淡水化技術協力計画(52～60)	《継続》 (1)海水淡水化技術協力計画(52～) (R/D協力期間57.1～61.3)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)リヤド電子工業高校(49.6.12～開校日) (2)がんセンター(事前調査,基本構想) (3)海水淡水化職業訓練(事前調査)	《継続》 (1)リヤド電子工業高校(49.6.12～開校日) (2)海水淡水化職業訓練センター(実施協議) (3)ガンセンター	(備考) 海水淡水化職業訓練センターに ついては,1987.3.31にR/D 締結予定。

プロジェクト方式技術協力の配置図（サウディアラビア）



(16) 国名	スーダン民主共和国 (Democratic Republic of the Sudan)
---------	--

1. 一般概況

面積	2,506千km <sup>2</sup> (日本の約6.7倍)	人口	192百万人(1981年)	独立年月日	1956年1月1日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	通貨	スーダン・ポンド	
国内総生産	7,540百万ドル(1981年)	産業構成	農業38%, 鉱工業14%, サービス48%	1人当りGNP	380ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	820百万ドル	日本の輸入	52百万ドル(6.3%)	主要輸出品目	綿花, ゴマ, 落花生(1980年)
	輸入	1,942百万ドル	日本の輸出	111百万ドル(5.7%)	対日主要輸出品目	綿花, ゴマ, ゴム(1980年)
国際通貨準備高	17百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	4,807百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	5.0%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.35	1.79	1.17
	無償資金協力	5.91	5.78	8.75
	(計)	7.26	7.57	9.92
政府貸付		3.66	-	-
	(計)	10.92	7.57	9.92
その他民間資金	直接投資等	-	-	0.12
	輸出信用	△8.08	△7.49	△13.60
	(計)	△8.08	△7.49	△13.48
合計		2.84	0.08	△3.56

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借付	金額	8,000	-	2,500
	主要案件名	(1)経済・社会開発計画(3,000) (2)商品借款①(3,000) (3) " ②(2,000)	-	(1)商品借款③(2,500)
無償資金協力	金額	4,706	2,500	5,652
	主要案件名	(1)KR食糧援助(154) (2)ガサバ地区実験農場・農業用機械(500) (3)栄養改善計画(粉ミルク等)(400) (4)パイロット農場拡充計画(1,000) (5)沿岸漁業開発計画(200) (6)栄養改善計画(かん詰)(100) (7)青ナイル川流域感染症予防対策計画(400) (8)食糧増産援助(800)(他)	(1)給水電力事情改善計画(400) (2)青ナイル河流域感染症対策計画(400) (3)社会福祉計画(400) (4)漁業水域開発計画(500) (5)食糧増産計画(800)	(1)社会開発計画(200) (2)ガサバ地区パイロット農場拡充計画(150) (3)KR食糧援助(1,523) (4)食糧増産援助(1,000) (5)ハルツーム大学付属病院建設計画(1,580) (6)給水改善計画(ポンプタンク, 井戸清掃機械)(600) (7)社会福祉計画(200) (8)債務救済(399)

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	273.7	73.7	21.1	294.8	8.2	303.0
(主要供与国)						
①西ドイツ	71.4	25.9	△0.3	71.0	8.2	79.2
②イギリス	65.9	9.1	△1.1	64.8	△10.5	54.3
③アメリカ	54.0	16.0	1.0	64.0	-	64.0
多国間援助	105.4	57.9	117.1	222.5	2.4	224.9
(主要援助機関)						
①IDA				64.8	-	64.8
②E.E.C.				45.5	-	45.5
O.P.E.C.	4.0	-	159.0	163.1	-	163.1
合計	383.1	131.5	297.3	680.4	10.5	690.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.1%

5. 特記事項

1983年度対スーダン経済協力実績(単位:百万円)
I. 無償資金協力
(1)社会開発計画(200 E/N 1983.5.31)
(2)ソバ大学病院改善計画(275 E/N 1983.5.31)
(3)カルツーム訓練病院設計画(1490 E/N 1983.7.21)
(4)青ナイル川訓練病院設計画(600 E/N 1983.7.21)
(5)給水改善計画(1470 E/N 1983.7.21)
(6)KR食糧援助(580 E/N 1983.10.10)
(7)食糧増産援助(1,100 E/N 1983.10.10)



スーダンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,489 百万円	226 百万円	205 百万円	
研修員受入	298 人	34人(継続6人 新規28人)	32人(集団29人・個別3人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	22 人	8人(継続6人 新規2人)		
個別専門家派遣	19 人	6人(継続)	4人(継続3人 新規1人)	
単独機材供与	7 百万円	— 百万円	1件 25 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)国鉄整備計画(36) (2)鉄道建設計画(39～40) (3)稲作開発計画(51) (4)道路建設計画(51～52) (5)ガサバ地区農業開発計画(52～54) (6)ガサバパイロットファーム拡充計画(53) (7)技術協力(53) (8)魚類流通機構改良計画(55)	(1)ハルツーム病院建設計画(56～) (2)ソバ大学病院医療機材整備計画(57)	《新規》 (1)アブガサバ地区稲作計画(57～) (2)地方ラジオ放送網改善計画(基本設計調査)	
海外開発計画調査	(1)中小工業開発計画(38) (2)地域開発計画(52) (3)電力開発計画(53) (4)アルプセメント工場建設計画(53) (5)フェロクロム製練工場建設計画(55～56)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	《新規》 (1)ハルツーム教育病院(事前調査)	

(17) 国名 シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)

1. 一般概況

面積	185千km <sup>2</sup> (日本の約1.2倍)	人口	9.3百万人(1981年)	独立年月日	1946年4月17日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教, キリスト教他/アラビア語	通貨	シリア・ポンド	
国内総生産	15,240百万ドル(1981年)	産業構成	農業19%, 鉱工業31%, サービス50%	1人当りGNP	1,570ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	2,205百万ドル	日本の輸入	3.8百万ドル(0.2%)	主要輸出品目	原油, 工業製品, 綿花
	輸入	4,603百万ドル	日本の輸出	281百万ドル(6.1%)	対日主要輸出品目	綿花
国際通貨準備高	622百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	2,337百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	12.1%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.15	1.13	0.85
		無償資金協力	-	0.19	0.14
		(計)	1.15	1.32	0.99
	政府貸付	0.26	△0.09	0.46	
	(計)	1.41	1.23	1.45	
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	△1.84	82.6	△7.90	
	(計)	△1.84	82.6	△7.90	
合計		△0.43	9.49	△6.45	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	15,608	-	-
	主要案件名	(1)メスケネ地区かんがい(8,858) (2)メスケネ地区かんがい(3,110) (3)地方電話交換計画送・変電所建設計画(3,640)	-	-
無償資金協力	金額	45	35	-
	主要案件名	(1)KR食糧援助(4) (2)遺跡修復保存機材(41)	(1)文化省視聴覚機材(35)	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	18.7	18.4	45.7	64.4	39.6	104.0
(主要供与国)						
①西ドイツ	4.9	4.9	34.2	39.1	43.5	82.6
②アメリカ	5.0	6.0	11.0	16.0	-	16.0
③フランス	4.5	4.5	0.3	4.7	△9.7	△5.0
多国間援助	28.1	7.3	26.6	54.7	42.1	96.8
(主要援助機関)						
① Arab OPEC Agencies				21.0	14.3	35.3
② W F P				16.1	-	16.1
O P E C	392.7	-	5.10	443.7	-	443.7
合計	439.5	25.7	123.2	562.8	101.6	664.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.9%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.2%

(1)青年海外協力隊派遣取極(1969.10.30発効)

5. 特記事項

シリアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,470 百万円	129 百万円	143 百万円	
研修員受入	143 人	10人(新規)	13人(集団12人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	54 人	1人(継続)		
個別専門家派遣	35 人	1人(継続)	3人(継続1人 新規2人)	
単独機材供与	140 百万円	4 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	65 人	31人(継続21人 新規10人)	— 人	
開発調査	(1)ヘージャス鉄道復旧計画(32)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)鶏病予防センター(47.11.16～52.11.15)	—	—	

1. 一般概況

面積	164千km <sup>2</sup> (日本の約0.4倍)		人口	6.5百万人(1981年)		独立年月日	1956年3月20日	
政体	共和制		宗教/言語	イスラム教他/アラビア語, 仏語		通貨	チュニジア・ディナール	
国内総生産	7,100百万ドル(1981年)		産業構成	農業16%, 鉱工業37%, サービス47%		1人当りGNP	1,420ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	2,209百万ドル	日本の輸入	0.6百万ドル(0.03%)		※主要輸出品目	原油, 繊維, 肥料(1980年)	
	輸入	3,924百万ドル	日本の輸出	106百万ドル(2.7%)		※対日主要輸出品目	パイプ及びびくず紙, 食料品, 繊維製品	
国際通貨準備高	143百万ドル(1981年)		公的対外債務残高	3,171百万ドル(1981年)		公的対外債務返済比率	13.9%(1981年)	

出所: 外務省「経済協力国別資料」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		歴年	1980	1981	1982
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	2.10	2.41	1.80
		無償 資金協力	-	-	0.01
		(計)	2.10	2.41	1.81
	政府貸付	3.36	19.88	8.57	
		(計)	5.46	22.29	10.38
その他 民間 資金	直接投資等	-	3.39	△0.31	
	輸出信用	17.97	△6.20	6.87	
	(計)	17.97	△2.81	6.56	
合計			23.43	19.48	16.94

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	~1980	1981	1982
政府 直 接 借 款	金額		12,610	4,100	6,840
	主要案件名		(1)船舶増強計画(4,000) (2)中部セメント工場建設計画(8,610)	(1)通信施設拡充計画(4,100)	(1)ラデス火力発電所建設計画(6,840)
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	58.7	52.2	102.9	161.6	172.2	333.8
(主要供与国)						
①西ドイツ	6.0	6.0	46.1	52.1	△6.3	45.8
②フランス	30.6	26.9	19.6	50.2	8.31	133.3
③日本	2.4	2.4	19.9	22.3	△2.8	19.5
多国間援助	27.1	7.1	8.3	35.3	111.5	146.8
(主要援助機関)						
①E. E. C.				18.4	3.85	5.69
②W. F. P.				10.2	-	10.2
O. P. E. C.	0.0	-	4.43	4.44	-	4.44
合計	85.8	59.3	155.5	241.3	283.7	525.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	13.8%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	9.2%

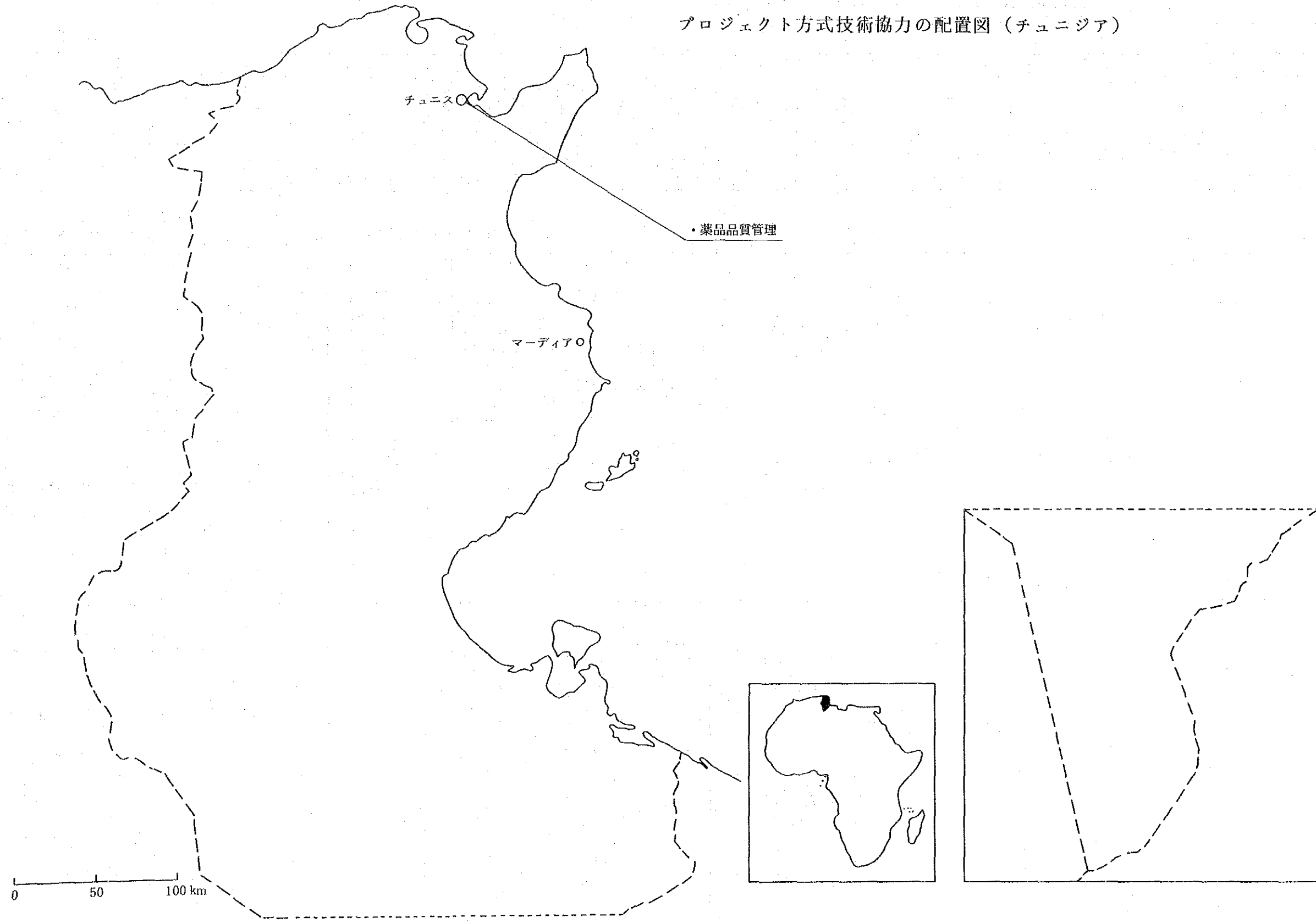
(1)青年海外協力隊派遣取極(1974.7.22発効)

5. 特記事項

チュニジアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,866 百万円	324 百万円	142 百万円	
研修員受入	60 人	12人(新規)	12人(集団10人・個別2人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	41 人	13人(継続6人 新規7人)		
個別専門家派遣	13 人	1人(継続)	— 人	
単独機材供与	87 百万円	29 百万円	— 件           — 百万円	
青年海外協力隊	76 人	30人(継続20人 新規10人)	26人(継続19人 新規7人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1)電力開発計画(51～52) (2)カセブ揚水発電開発計画(52～54) (3)火力発電開発計画(54)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件           — 百万円	— 件           — 百万円	— 件           — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)国立漁業センター(53.7.1～57.12.31) (2)薬品品質管理(53.4.1～57.3.31)	(継続) (1)薬品品質管理(53.4.1～58.9.30)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（チュニジア）



(19)	国名	トルコ共和国 (Republic of Turkey)
------	----	-----------------------------

1. 一般概況

面積	781千km <sup>2</sup> (日本の約2.1倍)	人口	455百万人(1981年)	独立年月日	1923年10月29日(共和制に移行)
政体	共和制(二院制)	宗教/言語	イスラム教/トルコ語	通貨	トルコ・リラ
国内総生産	53,910百万ドル(1981年)	産業構成	農業23%, 鉱工業32%, サービス45%	1人当りGNP	1,540ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	4,703百万ドル	日本の輸入	35百万ドル(0.7%)	主要輸出品目
	輸入	8,961百万ドル	日本の輸出	206百万ドル(2.3%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	2,783百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	1,3809百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	15.0%(1981年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
		政府開発援助		
贈与	技術協力	1.58	2.30	1.26
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.58	2.30	1.26
政府貸付		3.79	49.12	26.02
	(計)	5.37	51.42	27.28
その他民間資金	直接投資等	5.75	9.68	△1.15
	輸出信用	39.81	7.80	△39.71
	(計)	45.56	17.48	△40.86
合計		50.93	68.90	△13.58

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
		金額	34,420	14,768
政府直接借款	主要案件名	(1)ダム・発電所(9,720) (2)橋梁建設(3,312) (3)ハサン・ウールルダム建設事業Ⅱ(7,591) (4)アライベイ造船所拡張計画(235) (5)イスタンブール市内電話網拡充計画(574) (6)商品借款(10,000) (7)債務救済(1,720)	(1)商品借款(12,700) (2)債務救済(2,068)	(1)債務救済(1,273)
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	126.8	26.5	381.5	508.3	810.6	1318.9
(主要供与国)						
①西ドイツ	16.2	16.2	277.6	293.9	212.5	506.4
②日本	2.3	0.5	49.1	51.4	17.5	68.9
③アメリカ	99.0	-	△52.0	47.0	35.4	401.0
多国間援助	13.2	9.7	3.47	48.0	433.3	481.3
(主要援助機関)						
①E. E. C.				23.5	26.2	49.7
②Arab OPEC Agencies				12.5	35.8	48.3
O P E C	-	-	179.1	179.1	-	179.1
合計	140.1	36.2	595.4	735.4	1243.9	1979.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.0%

5. 特記事項

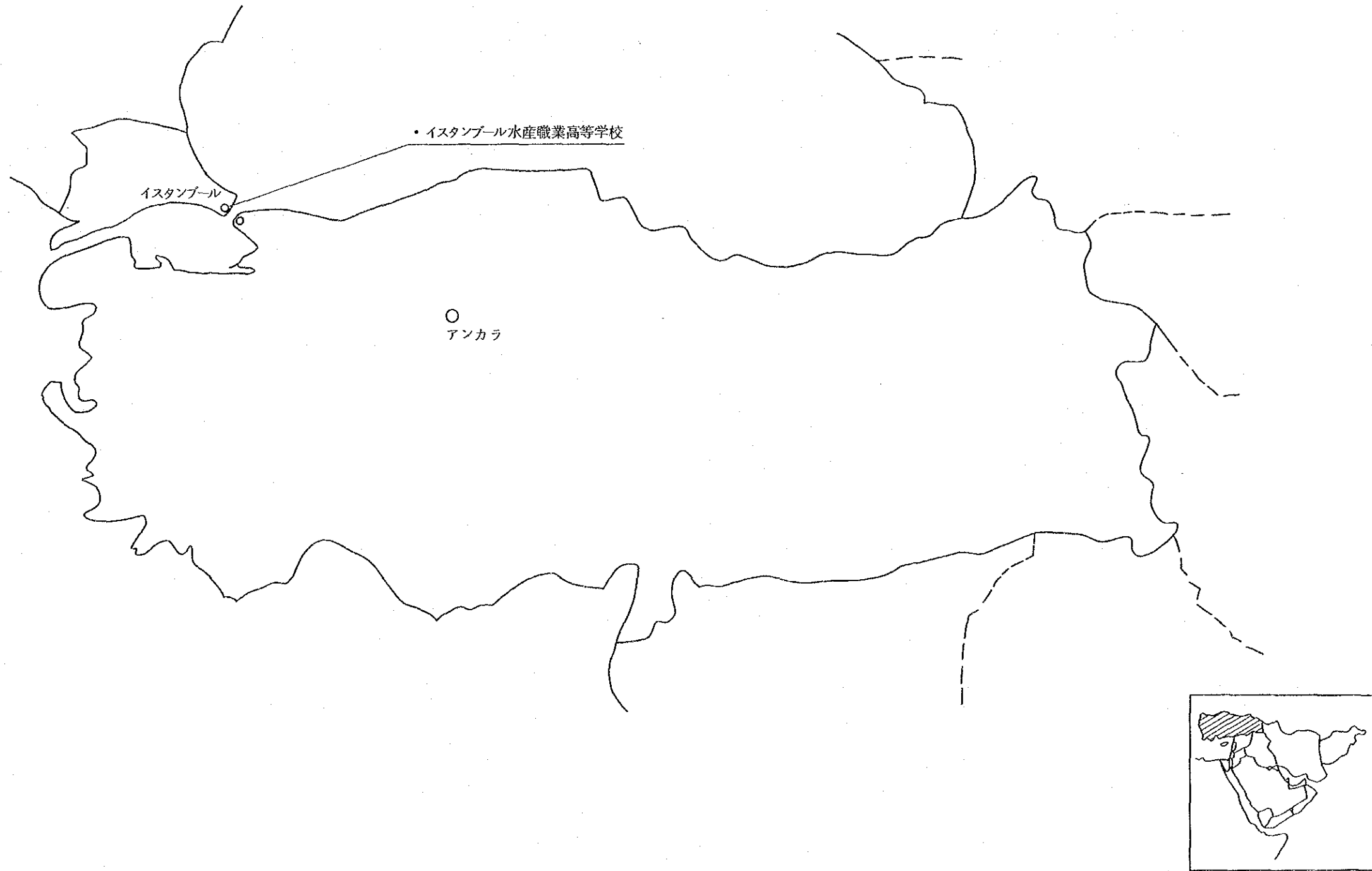
1983年度対トルコ経済協力実績(単位:百万円)
I. 政府直接借款
(1)アルティンカヤ水力発電計画(15,400 E/N 1983.8.9)

トルコに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	58年12月末現在実績
技術協力経費	3,154 百万円	248 百万円	201 百万円	
研修員受入	583 人	43人 (継続5人 新規38人)	52人(集団46人・個別6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	106 人	2人 (継続1人 新規1人)		
個別専門家派遣	88 人	2人 (継続1人 新規1人)	2人(継続)	
単独機材供与	46 百万円	33 百万円	1件 49 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)ダテマン河電源開発計画(39～40)	(1)アンカラ大気汚染対策調査(事前調査)	《継続》 (1)アンカラ大気汚染対策調査(57～)	
海外開発計画調査	(1)ケルキットカラタシュ電源開発計画(43) (2)ハルシット河キュルンチュン、セイハン河ベルケ両地点電源開発調査(43～44) (3)グスルルマック河ボヤバットケベス水力発電開発計画(53) (4)東部地区資源開発協力基礎調査(48～52) (5)ツン・コブ地区資源開発協力基礎調査(53～55)	(1)ゾングルダック炭田海域部開発計画(54～57) (2)ベシュコナック水力発電計画(56～)	《継続》 (1)ベシュコナック水力発電開発計画(56～58)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)イスタンブール水産職業高等学校(48.6.21～54.6.20)	—	《継続》 (1)イスタンブール水産職業高等学校(アフター・ケア)	



プロジェクト方式技術協力の配置図（トルコ）



0 100 km

(20)	国名	イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic)
------	----	-----------------------------------

1. 一般概況

面積	195千km <sup>2</sup> (日本の約0.5倍)	人口	7.3百万人(1981年)	独立年月日	1962年9月26日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	イエメン・リアル	
国内総生産	2,770百万ドル(1981年)	産業構成	農業28%, 鉱工業16%, サービス56%	1人当りGNP	460ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	387百万ドル	日本の輸入	78百万ドル(20.2%)	主要輸出品目	綿花, 皮革, コーヒー, ビスケット
	輸入	1,699百万ドル	日本の輸出	242百万ドル(14.2%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 水産物等
国際通貨準備高	964百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	1,094百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	4.5%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.00	0.65	1.07
	無償資金協力	2.23	0.07	2.51
	(計)	3.23	0.72	3.58
(計)	政府貸付	6.86	14.99	21.27
	(計)	10.09	15.71	24.85
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	1.40	7.33	29.58
	(計)	1.40	7.33	29.58
合計		11.49	23.04	54.43

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	-	-	8,200
	主要案件名	-	-	(1)ホディグ港第7バース建設計画(8,200)
無償資金協力	金額	1,514	803	1,230
	主要案件名	(1)KR食糧援助(297) (2) " (317) (3) " (379) (4)食糧増産援助(500) (5)債務救済(5) (6) " (16)	(1)KR食糧援助(278) (2)地方水道整備計画(500) (3)債務救済(25)	(1)地方水道整備計画(500) (2)食糧増産援助(500) (3)大学院理学部研究機材(45) (4)災害援助(117) (5)債務救済(68)

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	54.6	42.6	22.7	77.4	20.4	97.8
(主要供与国)						
① アメリカ	2.20	1.70	2.0	2.40	-	2.40
② オランダ	1.69	0.97	3.6	2.04	-	2.04
③ 日本	0.7	0.7	15.0	15.7	7.3	23.0
多国間援助	20.9	18.1	48.6	69.5	17.6	87.1
(主要援助機関)						
① Arab OPEC Agencies				3.11	17.6	48.7
② I D A				1.73	-	1.73
O P E C	13.43	-	81.5	215.8	-	215.8
合計	20.98	60.6	152.9	362.6	38.1	400.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	20.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.3%

5. 特記事項

1983年度対イエメン・アラブ共和国経済協力実績(単位:百万円)  
 1. 無償資金協力  
 (1)地方水道整備計画(600 E/N 1983.7.30)  
 (2)食糧自給率向上計画(500 E/N 1983.10.3)

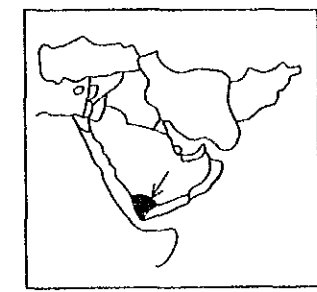
イエメンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	700 百万円	117 百万円	81 百万円	
研修員受入	18 人	2人(新規)	9人(集団5人・個別4人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	14 人	6人(継続1人 新規5人)		
個別専門家派遣	12 人	3人(継続1人 新規2人)	4人(継続2人 新規2人)	
単独機材供与	45 百万円	26 百万円	1 件 22 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済開発計画(47) (2)農業開発(51) (3)バジャ地区農業総合開発計画(52～54) (4)地方水道計画(53～54)	(1)ホディダ港第7バース建設計画(56～57)	《新規》 (1)結核センター拡充計画(基本設計調査)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	《新規》 (1)結核対策(58.9.1～63.8.31)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（イエメン）



0 100 km



(2) 国名 イエメン民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Yemen)

1. 一般概況

面積	333千km <sup>2</sup> (日本の約0.9倍)	人口	2.0百万人(1981年)	独立年月日	1967年11月30日
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	イエメン・ディナール
国内総生産	570百万ドル(1981年)	産業構成	農業13%, 鉱工業28%, サービス59%	1人当りGNP	460ドル(1981年)
貿易量 (1981年)	輸出	421百万ドル	日本の輸入	14百万ドル(3.3%)	主要輸出品目
	輸入	1,096百万ドル	日本の輸出	117百万ドル(10.7%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	271百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	640百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	2.4%(1981年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.41	0.55	0.40
	無償資金協力	-	-	0.23
	(計)	0.41	0.55	0.63
政府貸付		△0.82	△0.41	2.94
	(計)	△0.41	0.14	3.57
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	△0.75	7.12	19.34
	(計)	△0.75	7.12	19.34
合計		△1.16	7.26	22.91

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	942	-	57
	主要案件名	(1)漁業訓練船(450) (2)KR食糧援助(492)	-	(1)洪水被害救済のための緊急援助(57)

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	5.1	4.1	△0.4	4.7	165	212
(主要供与国)						
① イギリス	3.7	2.9	-	3.7	-	3.7
② フランス	0.5	0.5	-	0.5	7.2	7.7
③ 西ドイツ	0.2	0.1	-	0.2	0.4	0.6
多国間援助	2.22	8.4	27.8	50.0	△13	37.0
(主要援助機関)						
① Arab OPEC Agencies				18.6	△13	5.6
② WFP				13.8	-	13.8
OPEC	6.2	-	36.4	42.6	-	42.6
合計	33.6	12.6	63.7	97.3	35	100.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	3.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.1%

5. 特記事項

南イエメンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	161 百万円	47 百万円	30 百万円	
研修員受入	9 人	— 人	3 人(集団2人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	8 人	4 人(継続)		
個別専門家派遣	8 人	4 人(継続)	2 人(新規)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(2) 国名 アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)

1. 一般概況

面積	84千km <sup>2</sup> (日本の約0.2倍)	人口	1.1百万人(1981年)	独立年月日	1971年1月28日	
政体	連邦制(七首長国による)	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	30070百万ドル(1981年)	産業構成	農業1%, 鉱工業77%, サービス22%	1人当りGNP	24660ドル(1981年)	
貿易量 (1981年)	輸出	20939百万ドル	日本の輸入	8,010百万ドル(38.3%)	主要輸出品目	原油(1980年)
	輸入	9,549百万ドル	日本の輸出	1,638百万ドル(17.2%)	対日主要輸出品目	石油, 再輸出など(1980年)
国際通貨準備高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	—%(1981年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	歴年	1980	1981	1982	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.19	1.61	1.10
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	1.19	1.61	1.10
	政府貸付	—	0.25	0.41	
	(計)	1.19	1.86	1.51	
その他民間資金	直接投資等	3.73	△3.15	2.287	
	輸出信用	106.93	△27.48	△2.164	
	(計)	110.66	△30.63	1.23	
合計		111.85	△28.77	2.74	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~1980	1981	1982
政府直接借付	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1981歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				△2.9	△739.4	△742.3
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.8	—	2.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				0.0	△739.4	△739.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
—%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
—%

5. 特記事項

アラブ首長国連邦に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和56年度)	昭和57年度実績	昭和58年度計画	年月末現在実績
技術協力経費	909 百万円	130 百万円	184 百万円	
研修員受入	47 人	6人(継続1人 新規5人)	20人(集団14人・個別6人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	30 人	6人(継続5人 新規1人)		
個別専門家派遣	30 人	6人(継続5人 新規1人)	10人(継続2人 新規8人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)アブダビ水路調査(47) (2)果樹園建設計画(54) (3)水資源開発計画(54～56) (4)水産養殖センター建設計画(55) (5)アルバセイラダム建設計画調査(入札書審査) (56)	(1)水産養殖センター建設計画(57～)	《継続》 (1)水資源開発計画 (2)水産養殖センター建設計画(57～58)	
海外開発計画調査	(1)アブダビ石油輸送(47) (2)太陽熱利用海水淡水化技術協力計画(54～55) (3)鉱工業プロジェクト選定確認調査(51事前)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 250 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	



中近東地域に対する58年度プロジェクト方式技術協力実施図

